



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL https://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,010	46.7	467	804.1	1,145	—	935	—
2022年3月期第1四半期	4,097	△19.6	51	—	70	—	11	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,260百万円 (124.0%) 2022年3月期第1四半期 562百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.53	—
2022年3月期第1四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	34,542	24,281	70.3	818.66
2022年3月期	33,144	23,169	69.9	781.16

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 24,281百万円 2022年3月期 23,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	37.6	600	118.5	1,300	300.3	1,000	474.3	33.71
2023年3月期	21,600	7.8	△650	—	100	△92.8	1,400	131.3	47.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	29,662,851株	2022年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,704株	2022年3月期	2,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	29,660,147株	2022年3月期1Q	29,660,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

また、（重要な後発事象）に記載の通り、2022年8月24日付けで譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を予定しており、当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染抑止のための各種規制が緩和されたことにより、各国の経済活動が活発化する一方で、前期から続く世界的な電子部材の供給不足に加え、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響による資源価格や原材料価格の高騰などの懸念材料が新たに加わるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場であるゲーミング市場では、北米及び欧州地域ともに各国での経済活動の回復、活発化に伴い、カジノオペレーター等の顧客における設備投資の需要は引き続き増加傾向にあり、また、コマース市場においても、主に流通市場向けの設備投資需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社製品の需要回復が著しいゲーミング市場及びコマース市場において、多角的な製品提案活動に加えて、さらなる当社製品のシェア拡大を図るためのマーケティング活動を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,010百万円（前年同四半期比46.7%増）と大幅な増加となりました。利益面でも売上高の増加に伴い、営業利益は467百万円（前年同四半期比804.1%増）となりました。さらに当第1四半期連結累計期間末にかけて円安が進行したことに伴う為替差益641百万円の計上などにより、経常利益は1,145百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は935百万円となりました（増減率につきましては、前年同四半期比1,000%以上となる場合は、記載を省略しております）。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル117.79円（前年同四半期は107.15円）、ユーロは131.63円（前年同四半期は128.48円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル136.69円（前連結会計年度末は122.41円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

北米及び欧州地域ともに紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売が大幅に増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,516百万円（前年同四半期比92.6%増）、セグメント利益は575百万円（前年同四半期比73.7%増）となりました。

②海外コマース

欧州地域における流通市場向けの紙幣還流ユニット及び紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,044百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

③国内コマース

ICカードチャージ機向けの紙幣還流ユニットの販売は増加いたしましたが、セルフガソリンスタンド精算機向けの紙幣還流ユニット及び硬貨還流ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は411百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

④遊技場向機器

メダル自動補給システム等を中心とした主力製品の販売は減少いたしましたが、パチンコホールにおける設備の仕様変更に伴う工事案件等が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,038百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント損失は61百万円（前年同四半期は122百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加し、34,542百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,326百万円増加し、29,403百万円となりました。「現金及び預金」が287百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が651百万円、棚卸資産が461百万円それぞれ増加いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、5,098百万円となりました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、40百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し、5,965百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が357百万円、契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が401百万円それぞれ増加いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、4,295百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が300百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,112百万円増加し、24,281百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が786百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が314百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、14,529百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は458百万円（前年同四半期は29百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,145百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増減額480百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は65百万円（前年同四半期は67百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は541百万円（前年同四半期は748百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済300百万円、配当金の支払額148百万円等を計上したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額436百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261,965	14,549,888
受取手形、売掛金及び契約資産	3,792,187	4,443,247
電子記録債権	198,798	274,386
商品及び製品	4,380,470	4,427,208
仕掛品	759,813	950,219
原材料及び貯蔵品	3,782,713	4,007,438
その他	1,087,231	944,283
貸倒引当金	△185,710	△193,184
流動資産合計	28,077,468	29,403,489
固定資産		
有形固定資産	3,233,490	3,277,666
無形固定資産	95,740	92,962
投資その他の資産		
その他	1,759,381	1,792,472
貸倒引当金	△64,114	△64,114
投資その他の資産合計	1,695,267	1,728,357
固定資産合計	5,024,498	5,098,986
繰延資産	42,091	40,337
資産合計	33,144,058	34,542,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,138	2,491,077
短期借入金	119,552	36,497
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	202,602	258,950
賞与引当金	249,000	83,180
役員賞与引当金	6,000	—
事業構造改善引当金	253,436	251,320
その他	1,842,751	2,244,116
流動負債合計	5,406,480	5,965,143
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,100,000	1,800,000
その他	468,266	495,989
固定負債合計	4,568,266	4,295,989
負債合計	9,974,747	10,261,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,790,970	19,577,909
自己株式	△2,379	△2,379
株主資本合計	23,768,061	24,555,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,789	162,527
為替換算調整勘定	△750,540	△435,848
その他の包括利益累計額合計	△598,750	△273,320
純資産合計	23,169,310	24,281,680
負債純資産合計	33,144,058	34,542,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,097,053	6,010,957
売上原価	2,487,878	3,702,613
売上総利益	1,609,175	2,308,344
販売費及び一般管理費	1,557,497	1,841,146
営業利益	51,677	467,198
営業外収益		
受取利息	1,578	635
受取配当金	25,864	29,462
為替差益	—	641,054
その他	4,736	17,571
営業外収益合計	32,179	688,724
営業外費用		
支払利息	5,119	7,161
為替差損	3,760	—
その他	4,786	2,805
営業外費用合計	13,666	9,967
経常利益	70,190	1,145,954
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	70,189	1,145,954
法人税、住民税及び事業税	58,777	214,686
法人税等調整額	△313	△3,972
法人税等合計	58,464	210,713
四半期純利益	11,725	935,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,725	935,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,725	935,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,286	10,738
為替換算調整勘定	631,313	314,691
その他の包括利益合計	551,026	325,430
四半期包括利益	562,752	1,260,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,752	1,260,670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,189	1,145,954
減価償却費	45,068	52,557
引当金の増減額 (△は減少)	△117,102	△171,783
受取利息及び受取配当金	△27,443	△30,098
支払利息	5,119	7,161
為替差損益 (△は益)	4,988	△568,005
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	358,412	△480,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	273,584	△70,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,965	188,036
未収消費税等の増減額 (△は増加)	56,798	188,742
その他	△249,708	208,465
小計	453,872	469,538
利息及び配当金の受取額	27,271	29,926
利息の支払額	△8,064	△12,944
早期希望退職関連費用の支払額	△468,306	—
法人税等の支払額	△34,760	△28,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,987	458,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	2	—
有形固定資産の取得による支出	△56,140	△61,948
無形固定資産の取得による支出	△10,986	△2,829
投資有価証券の取得による支出	△301	△302
投資有価証券の純増減額 (△は増加)	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,426	△65,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	—
短期借入金を増減額 (△は減少)	115,102	△83,054
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
社債の発行による収入	1,950,893	—
配当金の支払額	△122	△148,335
リース債務の返済による支出	△17,408	△10,233
自己株式の取得による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,439	△541,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,300	436,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779,326	287,923
現金及び現金同等物の期首残高	12,413,846	14,241,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,193,172	14,529,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	—	4,097,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	—	4,097,053
セグメント利益又は 損失(△)	330,997	△28,008	67,550	△122,291	248,247	△196,570	51,677

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,516,204	1,044,621	411,370	1,038,762	6,010,957	—	6,010,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,516,204	1,044,621	411,370	1,038,762	6,010,957	—	6,010,957
セグメント利益又は 損失(△)	575,043	45,819	62,759	△61,563	622,058	△154,860	467,198

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年8月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 9,800株
(3) 発行価額	1株につき688円
(4) 発行価額の総額	6,742,400円
(5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	3,371,200円
(6) 割当予定先	当社の取締役（取締役社長および社外取締役を除く） 3名 6,000株 当社の取締役を兼務しない上席執行役員（海外を居住地とする者を除く）及び当社の取締役を兼務しない執行役員 6名 3,800株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、株価上昇及び企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有する仕組みとして、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、また、2019年6月26日開催の第66期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額70万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、この度、当社は対象取締役に加え、当社の取締役を兼務しない上席執行役員及び執行役員（以下「対象執行役員」といいます。）においても、上記同様の目的を共有するため、本制度を適用いたします。

(重要な固定資産の譲渡及び本社移転)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡すること及び当社及び連結子会社の本店（本社）を移転することについて決議しました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産の譲渡理由

現本社事務所は、創業初期のわずかな期間を除き、当社の主要な事業所として、業容の拡大に合わせて規模の拡大や増改築等により、その機能の維持に努めてまいりました。

今後も現地にて建物の増改築等により、その機能を維持することも可能ではあるものの、周辺の住宅開発が進むなどその拡張余地が限られ、重要機能の再配置、工場等への分散によるBCPへの対応、従業員の安全の一層の確保、会社財産の擁護及び資本効率の向上等の各方面から検討を進めた結果、本社事務所を最新のオフィスビルに移転するとともに、現本社事務所の不動産を売却することが、最善であると判断したものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	資産の所在地及び内容	現況
大阪本社（大阪市平野区） 土地・建物	大阪市平野区西脇二丁目3番15号 土地面積 3,494.22㎡ 建物延床面積 8,703.48㎡	本社事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。なお、譲渡先が反社会的勢力ではないことも確認しております。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年8月3日
- (2) 契約締結日 2022年8月3日
- (3) 物件引渡期日 2023年3月下旬（予定）

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期において、「固定資産売却益」として約15億9百万円の特別利益を計上する見通しであります。

本社移転

1. 新本社所在地

大阪府大阪市浪速区難波中二丁目11番18号

2. 移転時期

2023年3月下旬（予定）

3. 移転の理由

当社の本店所在地である大阪本社事務所の売却に伴い本店所在地を変更致します。なお、本店所在地を当社と同一にしております連結子会社であるJCMシステムズ株式会社につきましても、当社の本店所在地と同様の場所に変更いたします。

4. 当社業績に与える影響

本件が当社に与える影響につきましては、現在精査中であります。

5. その他

現本社所在地と新本社所在地は同一市内（大阪市）であるため、定款の変更はありません。